

国立市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳口 (平成27年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)25年度 の人件費率
平成 26年度	人 74,558	千円 28,442,772	千円 285,281	千円 4,843,378	% 17.0	% 18.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

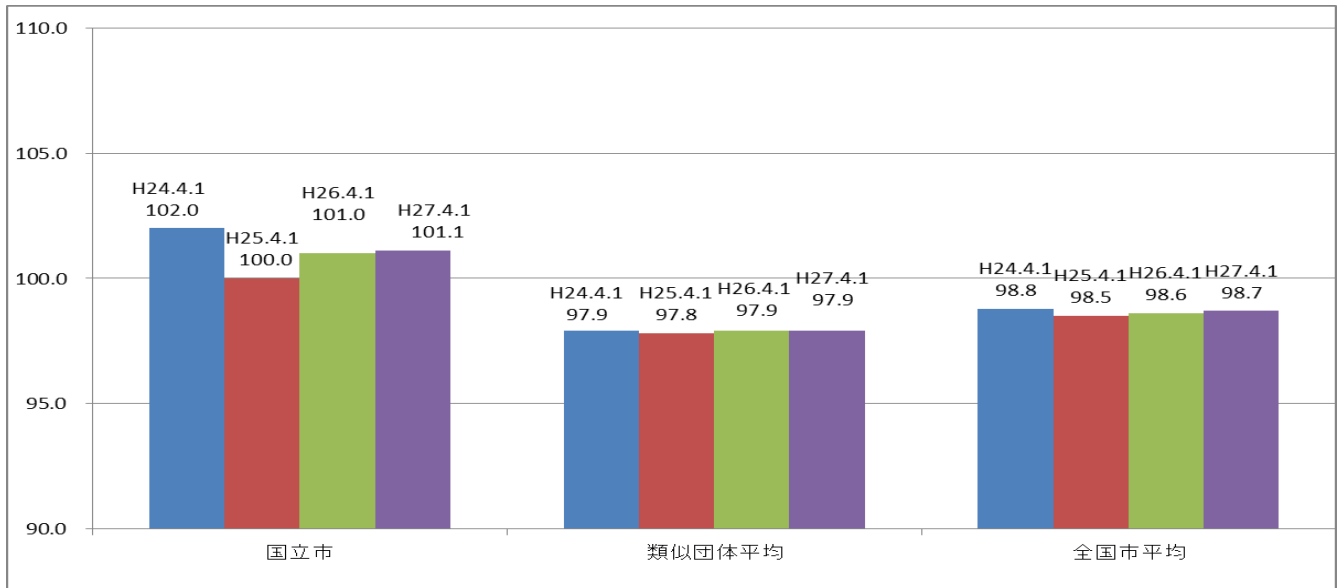
区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当 り給与費B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 26年度	人 403	千円 1,593,274	千円 573,542	千円 665,893	千円 2,832,709	千円 7,029	千円 5,989

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、26年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 「類似団体平均」とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 平成27年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

③ラスパイレス指数が100を超えているが、東京都の給料表に準じているため、これまで東京都人事委員会の勧告に基づき給与水準の見直しを実施してきた。また、職員構成の変動（採用要件の年齢引き上げや比較的若い職員の管理職登用）により、ラスパイレス指数が高くなる傾向にある。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
平成 26年度	円 404,767	円 404,246	521 円 (0.13%)	% 0.13	% 0.13	% 0.36

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパ
イレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
平成 26年度	月 4.21	月 3.95	月 0.26	月 4.20	月 4.20	月 4.10

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の
支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手
当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施
の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期)平成27年4月1日

(内容)一般行政職の給料表について、国の給与制度見直し内容を踏まえ、平均1.7%引下げ。

激変緩和のため、1年3ヵ月(平成28年6月30日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合)国基準15%に対し、国立市においても15%を支給。

(参考)

	平成26年度 の支給割合	平成27年度の支給割合		見直し後の支 給割合 (H28.4.1)
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による支 給割合	15%	15%	15%	15%
国立市の支給割 合	15%	15%	15%	15%

③その他の見直し内容

扶養手当の支給月額経過措置終了（平成 27 年 4 月 1 日現在 本則適用）
 配偶者及び欠配第 1 子：13,500 円、配偶者以外：6,600 円から 6,000 円、特定加算：4,000 円
 ※特定加算：16～22 歳の子

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成 27 年 4 月 1 日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
国立市	40.7 歳	314,793円	447,563円	392,689円
東京都	41.6 歳	318,513円	454,886円	400,246円
国	43.5 歳	334,283円	—	408,996円
類似団体	42.3 歳	319,936円	394,984円	355,183円

②技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A/B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢		平均給与月額 (B)
国立市	53.2 歳	12 人	382,433 円	457,702 円	454,748 円	—	—	—	—
うち清掃職員	54.0 歳	2 人	382,550 円	457,420 円	446,768 円	廃棄物処理業	44.9 歳	289,500 円	1.58
うち学校給食	55.2 歳	5 人	393,520 円	477,027 円	474,199 円	調理士	40.8 歳	304,100 円	1.57
うちその他	50.8 歳	5 人	371,340 円	438,489 円	438,489 円	—	—	—	—
東京都	48.1 歳	1,537 人	293,483 円	397,232 円	365,078 円	—	—	—	—
国	50.2 歳	2,994 人	289,141 円	—	328,318 円	—	—	—	—
類似団体	50.0 歳	32 人	317,404 円	355,113 円	338,663 円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
国立市	—	—	—
うち清掃職員	7,523,322 円	3,952,300 円	1.90
うち学校給食	7,744,482 円	4,138,700 円	1.87
うちその他	7,136,040 円	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成 24～26 年の3ヶ年平均)。
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、27 年 4 月 1 日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（27年4月1日現在）

区 分		国 立 市	東 京 都	国
一般行政職	大 学 卒	181,200 円	181,200 円	174,200 円
	高 校 卒	143,000 円	143,000 円	142,100 円
技能労務職	高 校 卒	139,500 円	139,500 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成27年4月1日現在）

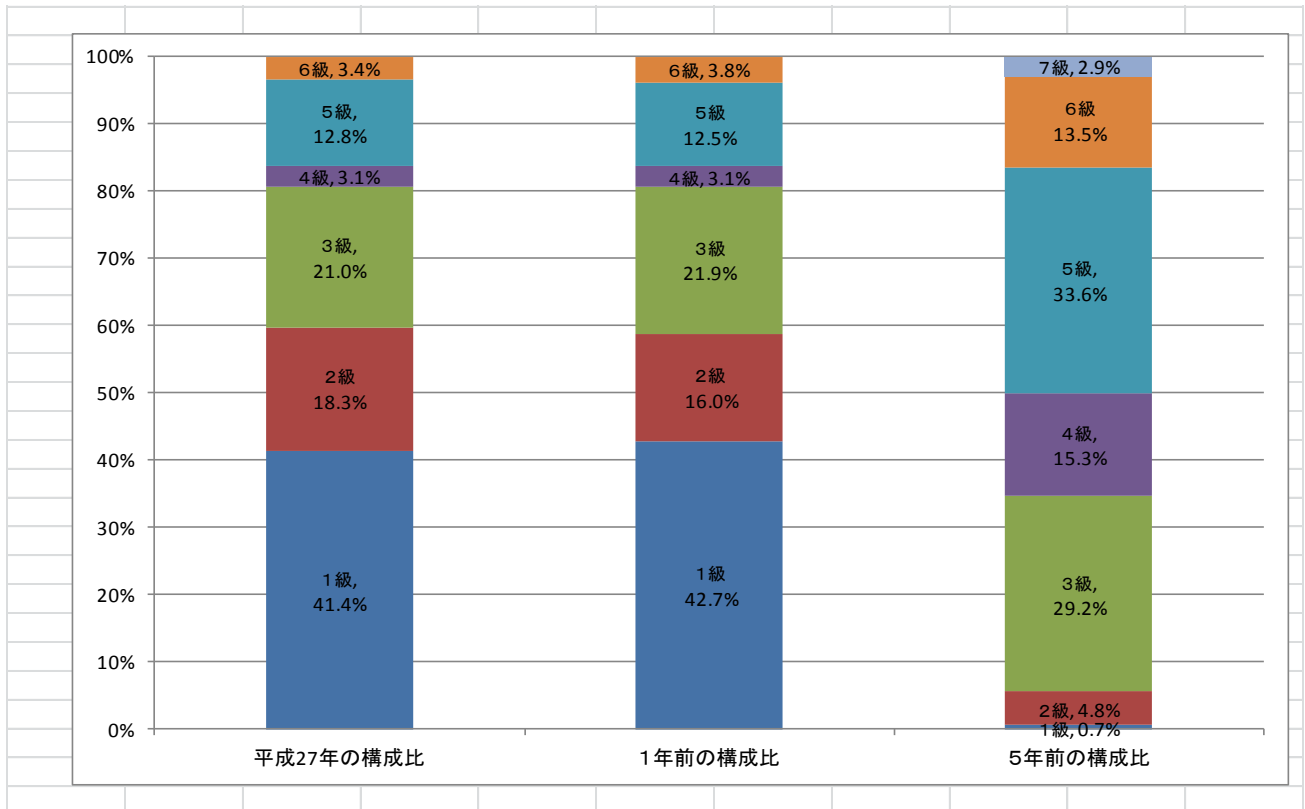
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	277,311円	379,875円	412,677円	445,955円
	高 校 卒	— 円	— 円	377,950円	— 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	350,750円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成27年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
6 級	部長	10人	3.4%	478,200円	508,000円
5 級	課長	37人	12.8%	283,200円	454,300円
4 級	課長補佐	9人	3.1%	256,100円	414,500円
3 級	係長、主査	61人	21.0%	224,100円	405,800円
2 級	主任	53人	18.3%	197,900円	362,500円
1 級	主事	120人	41.4%	138,600円	325,500円

- (注) 1 国立市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成24年に7級制から6級制に変更している。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

現在未実施の状況であるが、今後の反映に向け現在検討中。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

国 立 市	東 京 都	国
一人当たり平均支給額 (26年度) 1,593千円	一人当たり平均支給額 (26年度) 1,734千円	—
(26年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.6月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.6月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.5月分 (1.45)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 3～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～20% ・管理職加算 10～25%

(注) 1 ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

2 支給割合は管理職以外の一般職の割合を記載。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

現在未実施の状況であるが、28年度より管理職について導入予定。
(一般職への導入については検討中。)

(2) 退職手当（平成 27 年 4 月 1 日現在）

国 立 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	23.50 月分	23.50 月分	勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続 25 年	31.50 月分	31.50 月分	勤続 25 年	29.145 月分	34.58250 月分
勤続 35 年	45.00 月分	45.00 月分	勤続 35 年	41.325 月分	49.59000 月分
最高限度額	45.00 月分	45.00 月分	最高限度額	49.590 月分	49.59000 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2～20%）			定年前早期退職特例措置（2～45%）		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
		1,456 千円			25,827 千円

(注) 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、26 年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成 27 年 4 月 1 日現在）

支給実績（26年度決算）		272,614 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（26年度決算）		562,092 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
国 立 市	15 %	485 人	15 %
地域手当補正後ラスパイレス指数 （ラスパイレス指数）		101. 1 (101. 1)	

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

(4) 特殊勤務手当（平成 27 年 4 月 1 日現在）

支給実績（26年度決算）		16,200 円		
支給職員 1 人当たり平均支給年額（26年度決算）		1,620 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（26年度）		2.0 %		
手当の種類（手当数）		5		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (26年度決算)	左記職員に対する支給単価
昆虫等駆除作業手当	業務に従事した職員	危険又は有害な昆虫等の駆除作業	9,800 円	1 件につき 700 円
行旅病人等取扱手当	業務に従事した職員	行旅病人等の取扱い作業	0 円	1 件につき 1,000 円
	業務に従事した職員	行旅死亡人等の取扱い作業	2,000 円	1 件につき 2,000 円
動物死体処理手当	業務に従事した職員	動物の死体処理	0 円	1 件につき 300 円
伝染病予防消毒作業手当	業務に従事した職員	伝染病の予防又は消毒作業	0 円	1 件につき 500 円
滞納整理及び処分手当等	業務に従事した職員	督促状の指定期限を経過した市税及び国民健康保険税の徴収	0 円	現年度分 1 件につき 4 円 徴収金額 1,000 円につき 5 円 滞納繰越分 1 件につき 7 円 徴収金額 1,000 円につき 7 円

	業務に従事した職員	不動産及び動産の 差押処分	0円	1件につき10円
	業務に従事した職員	使用料等の未納金 の徴収	4,400円	日額200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（26年度決算）	209,193千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	490千円
支給実績（25年度決算）	171,234千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	414千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（26年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（平成27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （26年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額 （26年度決算）
扶養手当	扶養親族を有する職員に支給 【支給金額】 配偶者 13,500円 （欠配一子を含む。） その他親族 6,000円 ※満16歳年度始めから満22歳未満の子がいる場合の加算 4,000円	異なる	扶養親族を有する職員に支給 【支給金額】 配偶者 13,500円 （欠配一子を含む。） その他親族 6,000円 ※満16歳年度始めから満22歳未満の子がいる場合の加算 4,000円	千円 31,375	円 207,781
住居手当	自ら居住するため住宅を借り受け、月額15,000円以上の家賃を支払っている世帯主等 35歳以上 5,000円 35歳未満 12,000円	異なる	支給対象者、支給対象区分、支給単価 【国】 借家・借間 支給限度額 27,000円	千円 13,291	円 99,929
通勤手当	通勤のために交通機関等を利用し、運賃等の負担を常例とする職員又は自動車等交通用具の使用を常例とする職員に支給 【支給額】 (1)交通機関等利用者 原則として6箇月定期額を支給 (2)交通用具使用者 仕様距離に応じた定額を支給 2,600円～37,200円	異なる	支給額が異なる 【国】 (1)交通機関等利用者 6カ月定期額を支給し、1箇月当たりの支給限度額 55,000円 (2)交通用具利用者 2,000円～31,600円	千円 32,088	円 83,780
管理職手当	職務の級が6級及び5級である職員に支給 【支給額】 部長（相当職含む） 100,400円 課長（相当職含む） 73,300円	異なる	支給対象者、支給額 【国】 46,300円～130,300円	千円 49,860	円 958,851

5 特別職の報酬等の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	807,500 円 (950,000 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額	1,061,000 円 / 440,000 円	
	副 市 町 村 長	733,500 円 (815,000 円)		885,000 円 / 375,000 円	
報 酬	議 長	575,000 円 (円)	737,000 円 / 310,000 円		
	副 議 長	575,000 円 (円)	653,000 円 / 245,000 円		
	議 員	490,000 円 (円)	591,000 円 / 222,000 円		
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(平成26年度支給割合) 4.20 月分		※加算措置有 (20%)	
	議 長 副 議 長 議 員	(平成26年度支給割合) 3.95 月分		※加算措置有 (20%)	
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式) 給料月額×在職期間×350/100	(1期の手当額) 0 (13,300,000)	(支給時期) 任期ごと	
	副 市 町 村 長	給料月額×在職期間×300/100	4,401,000 (9,780,000)	任期ごと	
	備 考				

(注) 1 市長・副市長については、市長等及び教育長の給与及び退職手当の特例に関する条例のに基づき、平成27年4月30日までの間、市長にあつては給料の15%を、副市長にあつては給料の10%を減額する。

なお、給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

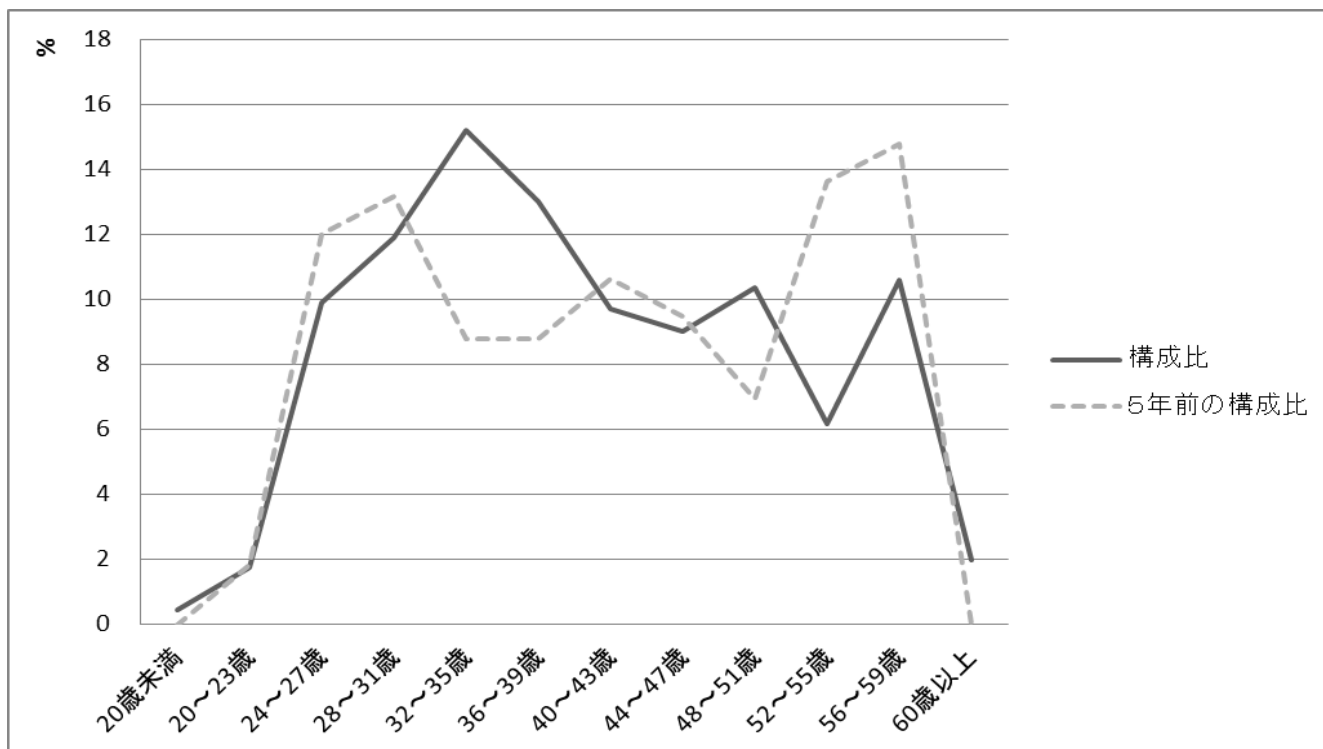
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成26年	平成27年		
普 通 会 部 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 務 会	6	7	1	業務量増による増 番号制度対応、派遣職員増等による増 過員配置による増 生活保護等の業務量増による増 過員配置による増 事務の統廃合に伴う減 国立駅周辺整備事業等に伴う増員
		総務・企画	96	103	7	
		税 務	34	35	1	
		民 生	143	144	1	
		衛 生	29	30	1	
		労 働	1	1	0	
		農 林 水 産	4	2	△2	
		商 工 木	4	4	0	
		土	39	40	1	
		計	356	366	10	<参考> 人口1万人当たり職員数 47.74 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 50.47 人)
	教育部門	50	50	0		
	消防部門					
	小 計	406	416	10	<参考> 人口1万人当たり職員数 55.79 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 66.85 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	下 水 道	8	8	0	介護保険法改正対応等による増	
	そ の 他	28	30	2		
	小 計	36	38	2		
合 計		442	454	12	<参考> 人口1万人当たり職員数 60.89 人	
		[550]	[550]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成27年4月1日現在）%



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 2	人 8	人 45	人 54	人 69	人 59	人 44	人 41	人 47	人 28	人 48	人 9	人 454

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	336	336	338	342	356	366	30 (8.9%)
教育	62	60	58	54	50	50	▲12 (19.4%)
消防	—	—	—	—	—	—	—
普通会計計	398	396	396	396	406	416	18 (4.5%)
公営企業等会計計	36	37	39	39	36	38	2 (5.6%)
総合計	434	433	435	435	442	454	20 (4.6%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。